

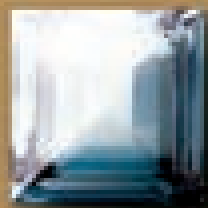
販売用資料 2017年6月

エピック・ファンド・オブ・ファンズ –

エピック・ヘッジファンド・セレクション1

(Epic Fund of Funds – Epic Hedge Fund Selection1)

ケイマン諸島籍 / オープン・エンド型 / 契約型外国投資信託



お申込みの際は必ず契約締結前交付書面(投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面)をご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **ヘッジファンド証券**
HEDGEFUND SECURITIES

ヘッジファンド証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

管理会社

インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド

投資運用会社

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号
加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会

エピック・ヘッジファンド・セレクションI

ケイマン諸島籍／オープン・エンド型／契約型外国投資信託

ファンドの特色

エピック・パートナーズ・インベストメンツ社が運用するファンド・オブ・ファンズです。

当ファンドは、エピック・パートナーズ・インベストメンツ社が自ら運用する2本のケイマン諸島籍私募投資信託に投資するファンド・オブ・ファンズ型の外国投資信託（ケイマン諸島籍）です。

1本当たり2,000万円以上の投資金額が必要な私募投資信託をファンド・オブ・ファンズ型投資信託にすることによって、最低100万円から投資することが可能になりました。

組入予定ファンド

① プラウイス・オブ・ジャパン・ファンド
(日本株マーケット・ニュートラル戦略)

② レゾリューション・オブ・ジャパン・ファンド
(日本株マーケット・ニュートラル戦略)

● 日本株マーケット・ニュートラル戦略の概略および組入ファンドの過去の実績については3、4ページをご参照ください。

(ご注意)なお、弊社では上記2本の私募投資信託の販売は行っていません。

● 組入ファンドのレバレッジについて

当ファンドの組入ファンド(以下「組入ファンド」といいます。)は、一般的なレバレッジ(借入等を行って純資産額以上の資産を運用すること)のように同じ方向(ロングもしくはショート)にテコの原理を効かせるものではなく、ロングとショートを相殺するために、純資産額100に対して、ロング100、ショート100、差し引き0に近いポジションを取って運用します。レバレッジの一般的な定義の解釈によると、純資産100に対して、ロング100、ショート100のポジションを取ったとき、レバレッジ200%(2倍)と定義されますが、日本証券業協会が規定するレバレッジ投資信託の定義には該当いたしません。

※ 日本証券業協会の規定するレバレッジ投資信託とは、投資信託の投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を基準指標の変動率にあらかじめ定めた倍率(2倍以上またはマイナス2倍以下に限る。)を乗じて得た数値に一致させるよう運用される投資信託をいいます。

相対的に小さなリスクで、長期的に絶対収益を目指すファンドです。

投資先の2ファンドは、いずれも市場全体の動きにかかわらず長期的に絶対収益を追求する日本株マーケット・ニュートラル戦略を採用しているファンドです。同じ日本株マーケット・ニュートラル戦略である2本のファンドに、原則として等金額投資を行うことによって収益のぶれ(リスク)を低減し、長期的に絶対収益の獲得を目指します。

※ 絶対収益とは、「絶対に収益が上がる」という意味ではありません。いわゆる積極運用によって株価指数などの収益率を上回るような成果を目標とするのではなく、元本に対して安定的な収益を目指す運用を意味しています。また、安定的とは、毎日収益が上がる、毎月収益が上がる、または、毎年収益が上がるということを意味していません。積極運用と比較して、同一期間内における収益の振幅が比較的小さいという意味で、またその収益率がプラスになるとは限りません。

ファンドの受益証券の購入申込み、換金(買戻し)申込みは月に1回しかできません。

ファンドは毎月、月末の純資産価額によって、翌月の第1営業日が取引日になります。

購入申込み、換金(買戻し)申込み等のスケジュールの詳細については7ページの「お申込みメモ」をご参照ください。

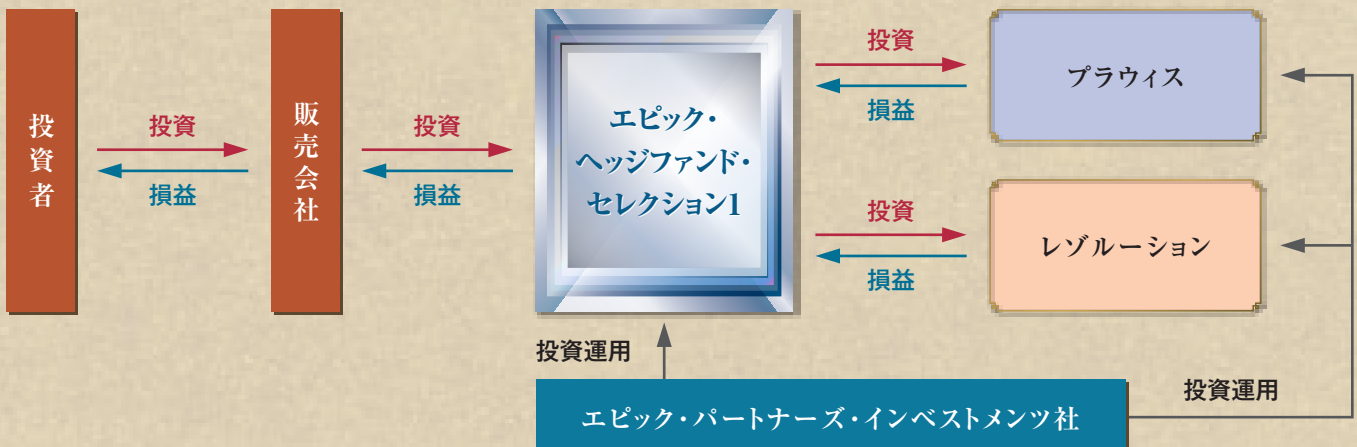
ファンドは円建てで運用されます。

外国投資信託ではありますが、日本円での購入、換金(買戻し)となります。また、当ファンドおよび組入ファンドとも全て円建てで運用されていますので、原則として為替リスクはありません。

ファンドの仕組み

エピック・パートナーズ・インベストメンツ社が自ら運用する2本の組入れファンドに投資しますが、単一の組入ファンドへの投資や単一の組入ファンドへの投資額がファンド・オブ・ファンズの純資産価額の50%を超えることはありません。

《 ファンドの仕組みのイメージ図 》



当ファンドの運用実績

(出所:エピック・パートナーズ・インベストメンツ社、作成基準日:2017年3月31日)

基準価額騰落率推移(諸費用控除後、税引前)

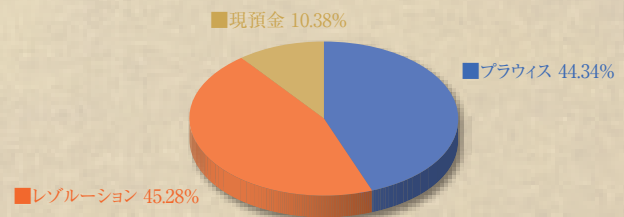
(直近の運用実績はヘッジファンド証券ホームページでご覧になることができます。 <http://hedgefund-sec.com/>)

2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%										-0.24%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-2.19%	-2.07%	-1.13%	0.85%	0.28%	0.68%	-0.50%	1.31%	0.29%	-0.49%	0.32%	0.87%	-1.85%

運用実績

設定日	2011年12月19日	
決算日	毎年11月30日	
当初設定元本	673百万円	
基準日	2017年3月31日	
基準価額	10,261円	対前月比 -72円
純資産総額	766百万円	対前月比 -11.3百万円
設定来高値	11,146円	
設定来安値	8,888円	
期間別	3ヶ月	-0.24%
基準価額騰落率	6ヶ月	-1.77%
設定来	ファンド	2.61%
基準価額騰落率	TOPIX	109.05%
	日経平均	125.06%

投資対象ファンドへの資産配分



2017年3月31日現在

運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後、税引前)

2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%										-1.22%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%										2.53%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A*	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-2.91%	0.43%	-0.74%	1.81%	0.84%	-0.27%	0.22%	0.84%	0.48%	0.83%	0.19%	0.15%	1.82%
ウィズダム	-1.38%	-1.99%	-0.24%	0.27%	0.85%	1.82%	0.96%	1.39%	-0.95%	0.00%	0.92%	0.54%	2.14%
レゾリューション	-1.92%	-4.43%	-1.60%	1.93%	0.57%	2.72%	-1.63%	3.38%	2.61%	-1.26%	1.14%	3.19%	4.44%

※上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

※HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。

相場動向

3月の株式相場は、日経平均で1.10%下落の18,909.26円、TOPIXで1.48%下落の1,512.60ptとなりました。米早期利上げ観測を背景に上昇した後、FRBが利上げを決定したものの利上げペースが速まるとの見方が後退したことや、米政権の政策運営への不透明感から下落に転じました。

上旬は、急速に強くなった米早期利上げ観測を背景に、円安・ドル高が進行し買いが先行しました。その後は重要イベントを前に方向感のない展開となりました。

中旬は、日米の金融政策決定会合を前に様子見姿勢が続いた後、FRBが利上げを決定したものの、利上げペースが速まる見方が後退したことから、為替相場が円高・ドル安方向に振れたため下落しました。

下旬は、米利上げペースが想定よりも緩やかになるとの見方や、トランプ政権の政策運営への不透明感から、米株安や米長期金利の低下を背景に円高が進み、利益確定売りが優勢となりました。

需給面では、海外投資家が2ヵ月連続で売り越しとなりました。

国内の投資主体は、信託銀行が2ヵ月連続の売り越し、個人投資家は2ヵ月連続の買い越し、投資信託は6ヵ月連続の売り越し、事業法人は12ヵ月連続の買い越しとなりました。

セクター別騰落率では、その他製品、石油・石炭製品、精密機器、電気機器、電力・ガスが上位となり、鉄鋼、不動産、海運、銀行、倉庫・運輸関連が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.17兆円と、活況の目安となる2兆円を5ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが0.7%の上昇、東証マザーズ指数は1.1%の上昇となり、いずれもTOPIXをアウトパフォームしました。

ファクター面では、収益力によって銘柄選別されるグロース相場となりました。具体的には、PBRでみた割安銘柄が-5%超アンダーパフォームしたのに対し、予想ROEが高い銘柄は5%超、経常利益成長率の高い銘柄は4%超アウトパフォームしました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

<ファンド運用状況>

3月の運用成績はJPYクラスで-1.07%となりました。3月中旬以降株式市場の調整色が強まる中、ショート比率が高かった電機・石油セクターの銘柄が相対的に堅調に推移したことがマイナスの要因となりました。

セクター別の損益では、金融、化学セクターでプラスとなり、石油、機械、電機、不動産セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

4月の株式市場はもみ合いの相場展開を想定します。トランプ政権の政策に対する不透明感から、上値の重い展開が続くと思われますが、企業業績の回復期待や日銀のETF買いもあることから下値も限定的と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

規模別指数などで見ると小型株優位でしたが、スタイルインデックスで見るとむしろ大型株優位でした。車、鉄、銀行が大きく割り付けたことなど、業種要因と思われます。感覚的にも、一部バブル銘柄が活況だったほかは売買も盛り上がり、割高銘柄とアナリストのノンカバー銘柄の上昇が見られました。

ファンドは、内需銘柄のロングを中心に組み入れ、ややグロスエクスポーザーを拡大させました。

半導体や内需グロス株がプラス寄与となり、普通の内需グロス株の下落や個人好みの高バリュエーション銘柄のショートがマイナス寄与となりました。パフォーマンス寄与に特定銘柄への偏りは少なく、全体としてパフォーマンス獲得は限定的でした。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

足元、特定銘柄への売買集中も穏やかになりつつありますが、幅広い銘柄に関心が向かう状況には無いと考えます。

ポートフォリオは、引き続き内需グロス銘柄のロングを中心とし、業績モメンタムがピークアウトする銘柄のショートや一部シクリカル銘柄の入替を考えます。

今期の業績がほぼ明らかとなったことから、来期以降の業績確信度や企業側の来期ガイダンスのスタンスに留意しつつ、定性的な評価による銘柄選別を進めます。

ファンドにとってマイナスに動く局面があれば、さらにグロスエクスポーザーを拡大させます。

株式マーケット・ニュートラル戦略

《 株式マーケット・ニュートラル戦略とは 》

株式市場では、長期的には割安銘柄は買われ、割高銘柄は売られるという市場参加者の投資行動に基づいて、一時的に割安と評価されている銘柄を買付け(ロング)、同時に割高と評価されている銘柄をほぼ同金額空売り(ショート)することによって、市場リスク(株式相場の上げ下げにかかわるリスク)を低減しながら、割高・割安が本来価値に回帰する過程を収益化し、低リスクでの絶対収益獲得を目指す戦略です。

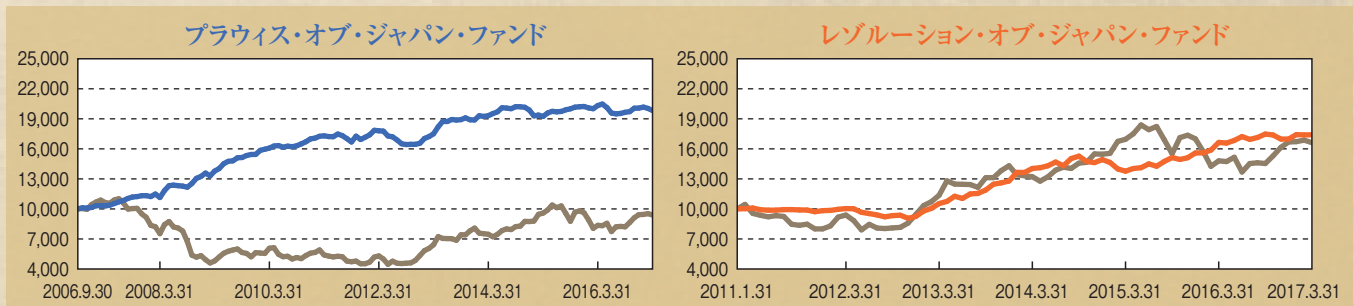
一対一の銘柄間で行うペア・トレーディング、割安ポートフォリオと割高ポートフォリオを同時に執行するタイプなどがあります。また、等金額で投資を行うタイプのほか、ベータ(TOPIX等の株価指数との連動率)をニュートラルにして行うタイプもあります。

しかしながら、少数の銘柄だけでマーケット・ニュートラル運用をした場合、思惑どおり割高・割安が解消されず損失を出す場合(個別銘柄リスク)があります。エピック・パートナーズ・インベストメンツ社の場合、いずれのファンドでもロング・ショートとも150銘柄から550銘柄程度まで分散することによって、それら個別リスクのほか、タイミング・リスクの低減を図って、安定運用するよう努めています。

ただし、株式市場全体の上昇局面では、一般的な株式投資を行うファンドに比べて収益が小さくなる傾向があり、また、株式市場全体の動きとは逆にリターンがマイナスになる場合があります。

《 『株式マーケット・ニュートラル戦略ファンド』と『TOPIX』のパフォーマンス比較 》

(2017年3月31日現在)



※「エピック・ヘッジファンド・セレクション」が組み入れる私募投資信託の設定来の基準価額とTOPIXの指数化したものをそれぞれ比較しています。

1. 各組入ファンドの設定月(月末)のTOPIX(グレイ)を「10,000」と指数化
2. 毎月末の基準価額をグラフ化
3. これらの数値はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

(出所:エピック・パートナーズ・インベストメンツ社、ブルームバーグ)

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社の概要

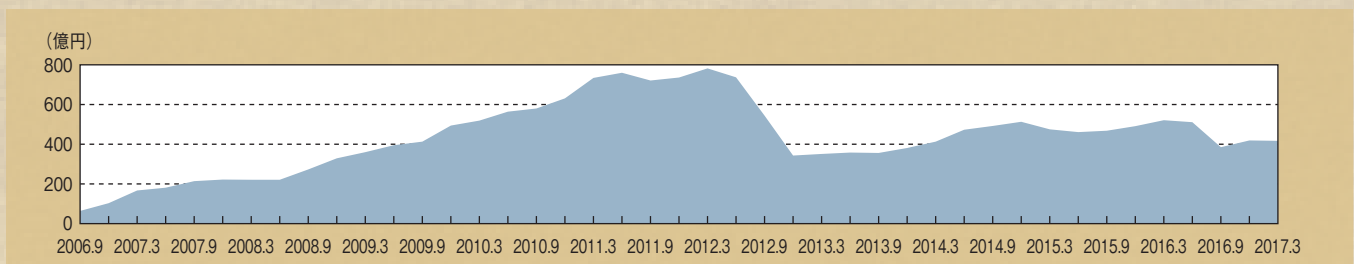
(出所:エピック・パートナーズ・インベストメンツ社)

設 立	2005年4月14日	従 業 員 数	16名
資 本 金	9,000万円	契 約 資 産 額	約417億円(2017年3月末現在)

《 主な出来事 》

2005年 6月30日	投資顧問業登録(旧投資顧問業法)
2006年 7月 7日	投資一任業務認可(旧投資顧問業法)
2006年10月 2日	プラウイズ・オブ・ジャパン・ファンド 運用開始
2007年 9月30日	投資運用業、投資助言・代理業登録(金融商品取引法施行による再登録)
2009年 3月 2日	ウイズダム・オブ・ジャパン・ファンド 運用開始
2009年 5月28日	Eurekahedge Awards 2009において『Best Japan Hedge Fund』を受賞
2009年10月23日	AsiaHedge Awards 2009において『Arbitrage & Market Neutral Fund of the Year』を受賞
2010年 5月19日	AsianInvestor Awards 2010において『Best Hedge Fund of Japan』を受賞
2010年 5月20日	Eurekahedge Awards 2010において『Best Japan Hedge Fund』を受賞(2年連続)
2010年10月21日	AsiaHedge Awards 2010において『Arbitrage & Market Neutral Fund of the Year』を受賞(2年連続)
2011年 2月 1日	レゾリューション・オブ・ジャパン・ファンド 運用開始

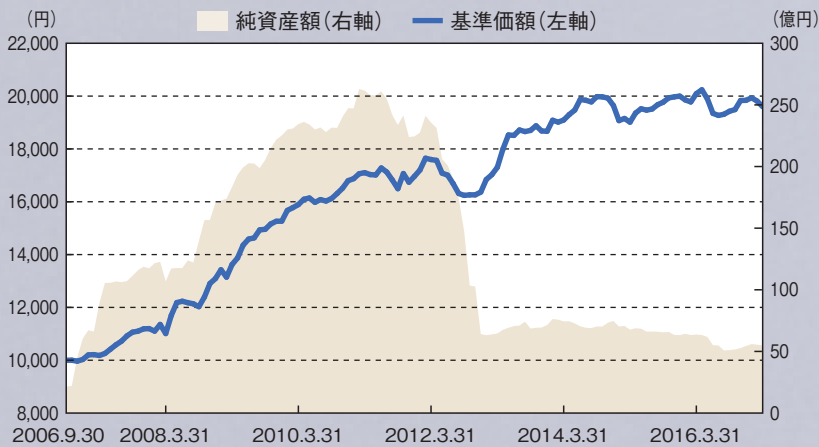
《 エピック・パートナーズ・インベストメンツ社の契約資産残高推移 》



組入ファンド(ケイマン諸島籍オープン・エンド型私募投資信託)の概要

《 プラウイス・オブ・ジャパン・ファンド 2006年10月2日運用開始 》

(2017年3月31日現在)



【戦略の概要】

主に日本の大型株を投資対象に、割安株の買い持ちと割高株の売り持ちを1銘柄ずつ対にしてポートフォリオを構築するペア・トレーディング運用。売り買いとも数百銘柄に分散してリスクを抑える点が特徴。

【投資対象】

日本の上場エクイティ証券
日本の上場株価指数先物
日本の上場株価指数オプション

【ポジション】

ロング 229銘柄
ショート 141銘柄

【設定来騰落率】

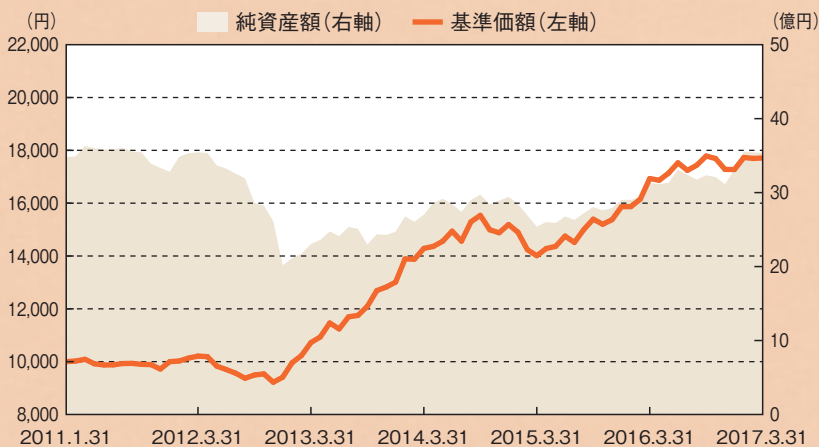
98.27% (年率6.74%)

【純資産額】

54.8億円

《 レゾリューション・オブ・ジャパン・ファンド 2011年2月1日運用開始 》

(2017年3月31日現在)



【戦略の概要】

主に日本の中小型株を投資対象に、独自のモデルによるスクリーニングとファンド・マネージャーの膨大な調査・取材から、割安・割高銘柄を発掘して、さらにリスク・コントロールをしながら行うマーケット・ニュートラル運用。

【投資対象】

日本の上場エクイティ証券
日本の上場株価指数先物

【ポジション】

ロング 145銘柄
ショート 126銘柄

【設定来騰落率】

69.17% (年率8.90%)

【純資産額】

35.3億円

(出所:エピック・パートナーズ・インベストメンツ社)

運用実績を表す数値は、税等のコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。上記ファンドは、エピック・パートナーズ・インベストメンツ社が海外において運用しているオープン・エンド型の私募投資信託であり、日本において届出および開示されている公募投資信託ではありません。なお、これらの数値はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

ファンドの主なリスク

ファンドにつきましては、リスクを十分にご理解いただいた上で、中長期での投資を強くお勧めいたします。

ファンドへの投資は、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、ファンドのリスクをご認識・ご検討の上、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。これらは主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。リスクの詳細については投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

《 ファンドに関するリスク要因 》

■ 流動性のリスク

受益証券の流動性

受益証券のための流通市場はなく、かつ、その創設も予定されていません。緊急事態の発生、その他の理由が発生した場合においても、あらかじめ定める換金(買戻し)スケジュール以外に換金(買戻し)はできません。

受益証券の買戻制限

投資運用会社は、ファンドの信託証書に規定する状況下で、買戻請求権を一時差し止めることができます。

受益証券の大量買戻請求

短期間に受益証券の大量買戻請求が提出された場合、投資運用会社は、その資産配分および取引戦略について、突然削減された信託財産の額に適合させることが困難となる場合があります。かかる状況下で、買戻請求の支払いに必要な現金資金を手当てするため、投資運用会社もしくは運用担当者は、不適切なタイミング、または不利な条件での持分を現金化する必要に迫られることがあります。その結果として、大量買戻請求後の受益証券1口当たりの基準価額が大きく下がる場合があります。

■ カウンターパーティーのリスク

ファンドが取引を行う、受託会社(トラスティ)、現物証券等保管者(カストディアン)、プライムブローカー等の金融仲介機関は、民間企業であり、それぞれの経営能力により、財務状況の悪化や、外部評価機関からの評価の変化などに晒されています。投資運用会社の適切な資産運用により、信託財産の純資産総額が増加した場合においても、金融仲介機関における破たんなどにより、損失を被る可能性があります。特にプライムブローカーの経営破たんにより、組入ファンドの信託財産に帰属する取引証拠金および担保有価証券の一部または全部が欠損する可能性があります。

また、経済的欠損が発生しなかったとしても、清算遅延なども考えられます。

■ 法令・規制等のリスク

金融商品市場をはじめとする様々な市場および経済状況、税制その他の法令または会計基準の変化、戦争動乱や天変地異などの様々な要因は、ファンドの投資および受益証券を所有する価値およびその結果に悪影響を及ぼす可能性があります。

■ 組入ファンドのリスク

ファンドだけでなく、組入ファンドも上記のリスクに晒されています。したがって、ファンドは自身のリスクだけでなく、組入ファンドを通じて間接的に同様のリスクにより、換金(買戻し)制限を受けたり、信託財産の一部または全部が欠損したりする可能性があります。

《 当ファンド固有のリスク 》

■ 価格変動のリスク

当ファンドの基準価額は、各組入ファンドの時価が変動して、損失を被る可能性があります。

■ ファンド・オブ・ファンズのリスク

当ファンドの投資先である組入ファンドが採用する日本株マーケット・ニュートラル戦略が失敗することにより、当ファンドが損失を被る可能性があります。

《 組入ファンド固有のリスク 》

■ 価格変動のリスク

組入ファンドの基準価額は組み入れた株式等の時価が変動して、損失を被る可能性があります。

■ 投資運用会社および運用担当者のリスク

組入ファンドの全ての投資判断を行う権限は投資運用会社に委譲され、また同権限の一部は運用担当者に間接的に委譲されます。組入ファンドの収益獲得は、投資運用会社および運用担当者による組入ファンドの投資目的を達成する投資戦略を開発および実施する能力に依拠します。投資運用会社および運用担当者による主観的判断によって、組入ファンドは損失を被り、または本来計上していたはずの利益の獲得機会を喪失する可能性があります。投資運用会社または運用担当者が組入ファンドの資産管理に関与できなくなった場合、組入ファンドは結果として重大な悪影響を受ける場合があります。

これらは、運用担当者の判断や取引執行者の正確な取引履行などに大きく依存します。これら運用従事者の技量や知識が欠如している場合には、投資判断自体の誤りによる損失、市場方向性が欠如した場合のポジション縮小・解消に要する費用、頻繁な取引執行のため費用が増大するなどにより損失が発生する可能性があります。さらに、日本株マーケット・ニュートラル戦略をはじめとする裁定(アービトラージ)取引への投資においては、金融機関間の熾烈な競争に晒されます。組入ファンドは、組入ファンドよりもはるかに多くの資金源、調査員および証券取引業者を有する数多くの大規模な投資銀行を含む金融機関と競争します。あらゆる取引では、その他の金融機関による裁定取引運用によって、組入ファンドが購入する証券の価格および組入ファンドが取引完了時に受領予定の価格との間のスプレッドが縮小される可能性があります。これは組入ファンドの収益の獲得機会が削減されることを意味します。

■ 運用手法固有のリスク

組入ファンドで採用する日本株投資手法は、割安と判断される株式の買い持ち（ロングポジション）と、割高と判断される株式の売り持ち（ショートポジション）の併用により、価格の相対的な歪みの解消で収益（さや）を狙うことです。組入ファンドでは市場の方向性からの影響の回避を目指した「日本株マーケット・ニュートラル戦略」と呼ばれる運用手法に分類されます。一般に、日本株マーケット・ニュートラル戦略では、市場の方向性からの影響の回避を狙いつつ、特定株式の方向性、複数の特定株式の価格の乖離または収斂により期待される収益を狙うために、信託財産内の株式等のロングポジションと、ショートポジションを信託財産全体、あるいは信託財産内の特定セクター内で、あるいは個別銘柄の対一で、ほか運用担当者が考える様々な面で、等価となるよう多様な運用技法を活用し、市場の方向性からの中立を目指すべく、ポジション調整を行い、市場の方向性を要因とする損失の回避を狙っています。ただし、日本株ロングショート戦略および日本株マーケット・ニュートラル戦略では、以下の要因により損失を被る可能性があります。

- 株価または株式市場全体の値動き（ボラティリティ）が欠如し、株価の相対的歪みが解消されない場合。
- ロングポジションまたはショートポジションの銘柄選択を誤り、想定していた株価方向と異なる値動きが発生した場合。
- 銘柄選択の誤りにより、株式市場あるいは特定業種全体の株価が上昇または下落した場合、ロングポジションと、ショートポジションの中立性が保たれず、株式市場あるいは特定業種全体の株価動向に左右された場合。
- 借株コスト（品貸料、金利等）が、狙っていた収益（さや）を上回ってしまった場合（資金借り入れによる借株調達を行った場合には、金利上昇リスクも含まれます。）。

■ 投資運用会社の成功報酬から起因するリスク

投資運用会社は、本資料のファンドの費用に示す成功報酬を受領する権限を有します。運用成果に基づく報酬を支払うことにより、より投機的な投資を行わせる意欲を惹起する可能性があります。結果として投資運用会社が組入ファンドに固定報酬のみの支払いを受けた場合より基準価額の変動リスクが高くなることで損失を被る可能性が発生する場合があります。

■ 投資対象証券の評価の正確性

投資運用会社が基本的に過小評価または不正確に評価されていると判断する株式等は、資本市場では投資運用会社が予想する価格で、期間内では最終的に評価されない場合があります。特に、投資運用会社が理論価格を下回ると考える価格で株式等を購入した場合において、当該株価がさらに下落しないという保証はありません。

■ 中小型株式への投資リスク

組入ファンドはその資産の一部を時価総額が小型もしくは中型の企業の株式（以下、中小型株式）に投資することができます。投資運用会社は、かかる投資によって大幅な株価上昇を実現する潜在能力をもたらしていると考えられる場合、一定の株式、特に資本金が小さい中小型株式への投資は、大企業の証券に対する投資と比べて高いリスクを伴います。一般的に中小型株式の株価は、大企業の株価より価額変動率（変動額も含め）が激しく、仮に組入ファンドが中小型株式へのロングポジションを有していた場合、多くの中小型企業の破産・倒産、もしくはこれに類する状況下のリスクは、大企業に比べて高いと考えられます。また中小型株式の取引高は少ないため、流動性に乏しい場合があります。

■ 空売りのリスク

理論上、証券の市場価格が無制限に上昇する場合には、無制限に損失を発生させるリスクを伴います。さらに、空売りは他の者から証券が借りることができないときに貸主に返却しなければならなくなるリスクを伴い、時期を逸したときもしくは不利な状況で空売りを終了しなければならなくなる可能性があります。

■ 信用のリスク

組入ファンドの基準価額は、組入れた株式等の発行者の経営・財務状況の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により変動し、損失を被る可能性があります。

■ レバレッジ併用に伴うリスク

レバレッジの併用は期待リターンが増幅を狙えると同時に、以下のデメリットがあります。

- リスク水準（ボラティリティ＝騰落率のブレ具合）が増幅すること。
- レバレッジ使用に伴う費用がかかること。
- レバレッジの担保の価値下落により「追証」が発生した場合、組入ファンドが保有する有価証券類を即座に現金化する必要があること。
- レバレッジを使用して投資を行った場合に投資対象の運用により損失が発生した場合、レバレッジ未使用時と比べ、その損失は増幅される場合があります。レバレッジ比率が大きくなるほど、その損失の増幅率も増大する場合があります。
- レバレッジ使用に伴う費用がかかるため、同じ投資対象であってもレバレッジ未使用時で得られた収益と比較したとき、レバレッジ比率と同率の収益に増幅されとは限らないこと。レバレッジ未使用時には収益率がプラスであったとしても、レバレッジ費用との相殺で損失を被る場合があります。
- 組入ファンドの運用状況によってはレバレッジ未使用の場合と比べ、レバレッジ比率を超える損失率の損失を被る場合があります。
- 短期金利上昇など、経済環境の変化でレバレッジ費用が増大し、想定したレバレッジ比率を獲得できない場合があります。レバレッジ費用との相殺で損失を被る場合もあること。

■ 金利のリスク

組入ファンドは金利の変動によるリスクを負います。金利の下落は空売りから得られた現金への金利収入を減少させ、組入ファンドの収益を減少させる可能性があります。また、レバレッジを併用しているため、金利の上昇によってレバレッジコストが増大し、組入ファンドの収益を減少させる可能性があります。

お申込みの際には、必ず交付目論見書をご覧ください。

お申込みメモ

スケジュール	<p>※申込締切日/約定日・受渡日(決済日)</p> <p>購入スケジュール</p> <p>換金(買戻し)スケジュール</p> <p>1. 購入の場合には、取引日の8営業日前まで申込みを受付けます。 2. 換金(買戻し)の場合には、取引日の前月の第4営業日まで申込みを受付けます。</p>
購入(申込み)単位	申込みは100万円以上100万円単位です。
購入(申込み)価格	各月取引日の直前の評価基準日における1口当たり純資産価額とします。
購入(申込み)代金	各月取引日(通常、第1営業日)の8営業日前までに申込金額および申込手数料(税込)をお支払いください。 ※営業日とは、ロンドン、ダブリンおよび東京における銀行の営業日(土曜日および日曜日を除く。)および/または投資運用会社が受託会社と協議の上定める日をいいます。
換金(買戻し)単位	100万円以上100万円単位。ただし、買戻しによって保有する受益証券の価格が100万円を下回るとみなされる場合は、全額買戻しのみ認められます。
換金(買戻し)価格	各月取引日の直前の評価基準日における1口当たり純資産価額とします。
換金(買戻し)代金	買戻注文の成立を販売会社が確認した日(通常、毎月第8営業日)に支払います。ただし、海外送金の事情等により遅延する場合があります。 ※営業日とは、ロンドン、ダブリンおよび東京における銀行の営業日(土曜日および日曜日を除く。)および/または投資運用会社が受託会社と協議の上定める日をいいます。
申込締切時間	制限はありません。(ただし、毎月の申込最終日は、午後5時まで)
購入の申込期間	2017年6月1日(木曜日)から2018年5月31日(木曜日)まで
換金(買戻し)の申込期間	各月の取引日の前月の第4営業日までです。 ※営業日とは、ロンドン、ダブリンおよび東京における銀行の営業日(土曜日および日曜日を除く。)および/または投資運用会社が受託会社と協議の上定める日をいいます。
換金(買戻し)制限	大口換金(買戻し)の制限等はありません。
購入・換金(買戻し)申込受付の中止および取消	<p>以下に定める全部のまたは一部の期間中、受託会社およびその受任者としての管理事務代行会社は、ファンドの純資産価額の決定を中止し、当該ファンドの受益証券の発行および買戻しを中止し、ならびに/または買戻しのために当該ファンドの受益証券を提出した者に対する買戻代金の支払期間を延長することができます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当該ファンドの投資対象の大部分が通常取引されている証券取引所が閉鎖され、またはかかる取引所での取引が制限もしくは中止され、または当該ファンドの投資対象の価格、当該ファンドの純資産価額または当該ファンドの受益証券の購入価格もしくは買戻価格を確認するために受託会社が通常利用している手段が故障している期間 2. 当該ファンドの投資対象の価格が合理的に判定できないと受託会社またはその受任者としての管理事務代行会社が判断する期間 3. ある状況が存在する結果として、当該ファンドの投資対象の現金化が合理的に実行可能ではないと受託会社またはその受任者としての管理事務代行会社が判断する期間 4. 当該ファンドの投資対象の現金化もしくは支払いまたはファンドの受益証券の発行もしくは買戻しに伴う資金の送金が遅延し、または通常の為替レートで迅速に実行できないと受託会社またはその受任者としての管理事務代行会社が判断する期間 5. 組入ファンドの換金(買戻し)禁止要件、サイドポケット投資またはその他により、ファンドが受益者への支払いのために組入ファンドから十分な手取り金を引き出せない期間
信託期間	マスタートラスト設定から150年間
繰上償還	<p>受託会社および管理会社は、以下のいずれかの状況においてファンドの終了を決定することができます。</p> <ol style="list-style-type: none"> (a) ファンドの純資産価額が1億円未満となったとき (b) ファンドが2つ以上の組入ファンドへ投資できなくなったとき (c) 投資運用会社が、投資運用契約に基づく義務を履行するために必要な全ての免許、認可、許可および承認の保有をやめたときまたは投資運用会社の解散もしくは管理に関する申し立てが行われもしくは決議が可決されたとき
決算日	毎年11月末日
収益分配	行いません。
信託金の限度額	100億円を上限といたします。
運用報告書	ファンドの計算期間の終了(毎年11月末日)およびファンドの運用の終了後に、期間中の運用経過および、ファンドが保有する資産の内容などを記載した運用報告書を作成します。
課税関係	課税上は公募株式投資信託として取扱われます。
その他	ご投資にあたっては「外国証券取引口座」が必要です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用(買付代金とは外枠で消費税とともに支払い)

購入時手数料 (申込手数料)	日本国内における申込手数料は以下のとおりです。	
	申込金額	申込手数料
	100万円以上1,000万円未満	申込金額の3.00%(消費税別)
	1,000万円以上1億円未満	申込金額の2.00%(消費税別)
	1億円以上	申込金額の1.00%(消費税別)
※例えば、100万円分購入する場合は、申込手数料(税別)=1,000,000円×3%=30,000円となり、合計1,030,000+消費税をお支払いいただくこととなります。		

換金(買戻し)手数料 日本国内における買戻手数料はありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(すべて純資産価額に反映されており追加支払いは不要)

運用管理費用(管理報酬等)

管理事務報酬	ファンド資産の管理業務および受益証券の発行業務の対価として支払われるものです。 年間 22,000米ドル の日本円相当額 (年間 7,000米ドル の日本円相当額の主たる事務所提供に関する報酬を含む。)		
受託報酬	ファンドの受託業務の対価として支払われるものです。 年間 120万円		
運用報酬	投資運用会社は、下記のその他の手数料に記載のとおり、組入ファンドから運用報酬および成功報酬を徴収するため、ファンドからの運用報酬は徴収しません。		
保管報酬	ファンド資産の保管業務の対価として支払われるものです。 純資産価額の残高150億円まで年率 0.02% それを超える部分は年率 0.01% ただし、最低報酬年額を48万円とします。		
管理事務代行報酬	ファンドの管理事務代行業務および登録・名義書換事務代行業務の対価として支払われるものです。 純資産価額の残高150億円まで年率 0.08% それを超える部分は年率 0.06% ただし、最低報酬年額を432万円とします。		
代行協会員報酬	受益証券1口当たり純資産価格の公表等、ファンドの代行協会員業務の対価として支払われるものです。 純資産価額に対して年率 0.25%		
販売報酬	ファンドの受益証券の販売業務・買戻しの取扱業務およびこれらに付随する業務の対価として支払われるものです。 純資産価額に対して年率 0.50%		
その他の費用・手数料	弁護士報酬および監査法人報酬、関連会社等の費用および手数料、公租公課、書類(有価証券届出書および目論見書を含む。)の作成、提出、印刷、配布費用、公告費用等 また、組入ファンドにおける報酬等として以下の費用等が間接的に支払われます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。		
	プラウイス	運用報酬	純資産価額に対して年率 2.00%
		成功報酬	四半期ごとに超過収益の 20.00%
		管理事務報酬	純資産価額に対して年率 0.175%
	レゾリューション	運用報酬	純資産価額に対して年率 2.00%
		成功報酬	四半期ごとに超過収益の 20.00%
	管理事務報酬	純資産価額に対して年率 0.160%	

● 当該手数料等の実質的なご負担額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は、以下の表に記載の時期に適用されます。税率は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(買戻し)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(買戻し)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- 上記は、平成29年6月1日現在のものです。平成49年12月31日までは20.315%、平成50年1月1日以降は20%となる予定です。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

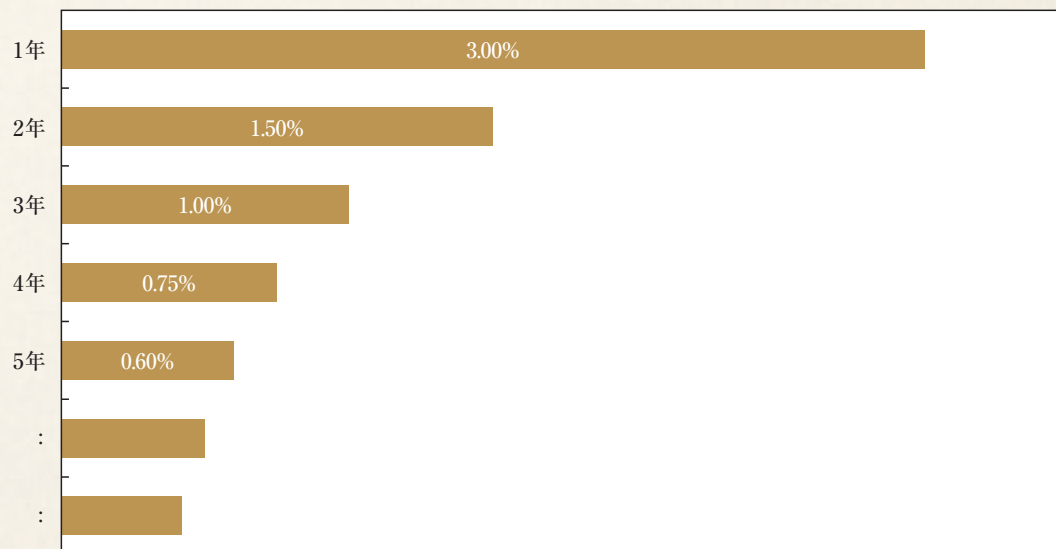
申込手数料に関するご説明

ファンドの申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3% (税抜き) の場合

【保有期間】

【1年あたりのご負担率(税抜き)】



ファンドの主な関係法人

管理会社	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
受託会社	G.A.S.(ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社	エスエムティー・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッド
保管銀行	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユーカー)リミテッド
投資運用会社	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
代行協会員・日本における販売会社	ヘッジファンド証券株式会社

本資料に関してご留意いただきたい事項

本資料はヘッジファンド証券株式会社が作成した販売用資料です。

- 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性や完全性および公平性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動などを保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託をお申込みの際は、契約締結前交付書面(投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- お申込みの際に「外国証券取引口座約款」に基づく取引口座の開設が必要となります。

